

経営と暮らしのあらがると

災害対策

第8回 地名に隠された先人の警鐘

前回は、災害時に消防署が対応しきれない事態に備えての自衛策の重要性をまとめました。今回は、今年9月に各地に甚大な被害をもたらした台風18号について触れ、地名に込められた先人の災害に関する教訓についてお話しします。

台風18号の爪痕

9月前半に関東・東北を襲った台風18号は、大雨による河川の氾濫、洪水などによって各地に甚大な被害をもたらしました。各地で被災された方々と復興者の皆さまのご安全と一日も早い復興、天に召されました被害者の方のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

日本赤十字社は各地の赤十字病院に緊急医療班を派遣したり「平成27年台風第18号等大雨災害義援金」の募金活動を進めたりして、多くの被災者の方に手を差し伸べています。各地の消防団や各種の公的機関も、一部では避難指示が遅れるというミスもあったようですが、それぞれが今も最善を尽くしているようです。

筆者の住む東京都内でも、氾濫・洪水は免れたものの、大雨によって河川が警戒水域を超えた地域が少なくありませんでした。排水ポンプをフル稼働して何とか水害を食い止めた地域もあり、日ごろの備えの大切さと、危機時に実際に機能する防災対策の必要性を痛感させられることになりました。

災害時代の中小企業経営術

日本マネジメント総合研究所合同会社 理事長 戸村 智慧



日常においても、自分の身は自分で守るという「自助」に加え、公的な支援である「公助」や、「公助」が行きわたりにくいところでは地域の絆を紡ぎ合いながら、「困ったときはお互い様」という「共助」(お互いに助け合う防災活動)を進めていくことが大切だと筆者は改めて感じています。

地名が示す災害リスク

地震、火災延焼危険区域、水害などさまざまな災害リスクの情報が得られるハザードマップは、インターネットや自治体の窓口などで入手できます。ですがそれ以前に、昔から自然災害への警鐘を鳴らしてきたものとして、身近な「地名」があります。

地名によって災害の危険を知らせるものの例としては、東京の「渋谷」など「谷」の付く地名の地域は、昔から水害がつきものである可能性があります。実際に渋谷は地形的に谷となっていて、現代でも大雨の際などに水害が発生しやすい地域です。

筆者の出身地である大阪には、ビジネスの一等地で繁華街でもある「梅田」という地名の地域がありますが、ここは、昔に梅林があつたから梅田というのではなく、埋め立て地であつたことから当て字で「埋めた」が「梅田」になつたと言われます。このような「谷」や「梅」といった地名が入っている地域では、水害のリスクが高い可能性があ

ります。その他にも、「蛇」や「竜」という字のつく地名の地域では、水害で山肌を蛇がはつていくように崩れ落ち流れ出る水や、がけ崩れの地面から水が竜のようにあふれ出たといった光景を基に名付けたものもあります。これらの地名は、まるでハザードマップのように、先人が地名に残した自然災害への警鐘を今に伝えているのです。

新興住宅地における地名の問題

古くからの地名が災害リスクに警鐘を鳴らすものである一方で、新興住宅地や新規に開発された地域においては、古来の地名とはかけ離れたイメージを抱かせる新たな地名がつくケースがあります。おしゃれな地域イメージを創出するために「○○ヶ丘」といった「丘」の字を用いて新たな地名をつけた地域の中には、実は逆に低地や沼地などで水害を受けやすい地域もあるのです。実際、地名だけで判断して移り住んだ後に、公式に発表されているハザードマップを見て、そこで初めて自分の住む家や働いている場所における災害リスクの高さに驚くケースが少なくないようです。

皆さまの職場や自宅の立地の災害リスクなどについても、古来の地名と公式のハザードマップを合わせてチェックし、災害リスクへの備えを万全にしておくことが大切です。(つづく)